

第 24 回 金沢自転車ネットワーク協議会 議事概要（書面開催）

日 時：令和 4 年 2 月 7 日（月）

議事

- （1）今年度の取組状況
- （2）金沢自転車事故対策研究会の活動報告
- （3）今後の活動予定

議 事 要 旨

■今年度の取組状況

- ◎各道路管理者における今年度の取組について報告した。
- ◎整備延長が伸び悩んでいる状況であり、道路管理者ごとに、短期（5年間）整備計画を立てるように努力していただきたい。
- ◎勉強会は、今後も他都市での取組と連携して進めていくのが良い。
- ◎令和 2 年は自転車関連事故の割合が 17%と増加しており、ますますの交通安全教育が必要。

■金沢自転車事故対策研究会の活動報告

- ◎金沢自転車事故対策研究会における今年度の事故対策箇所や対策状況について報告した。
- ◎今後も対策をした箇所については、3～5 年は対策前と対策後の自転車事故件数を比較し、効果検証を公表していくのが良い。

■今後の活動予定

- ◎金沢自転車ネットワーク協議会の今後の活動方針について了承を得た。
- ◎高校生の事故が他の年代に比べて多いため、高校生（特に 1 年生）を対象とした交通安全教育の実施が重要。

委員名簿

分類	所属・氏名
学識者	公立小松大学 特任教授 高山 純一
	北陸大学 名誉教授 三国 千秋
	地球の友・金沢 三国 成子 (内閣府 第9・10・11次中央交通安全対策会議専門委員)
警察	石川県警察本部 交通部 交通企画課長 西村 昌
	石川県警察本部 交通部 交通規制課長 源 康晴
	金沢中警察署 交通官 加茂野 直幸
	金沢東警察署 交通官 割出 孝信
	金沢西警察署 地域交通官 森 幸生
行政関係	国土交通省 金沢河川国道事務所 道路管理第二課長 川原 克美
	石川県 土木部 道路整備課長 宮本 義浩
	石川県 土木部 都市計画課長 竹内 憲一
	石川県 県央土木総合事務所 維持管理課長 山中 章平
	金沢市 都市政策局 歩ける環境推進課長 中村 信治
	金沢市 土木局 道路管理課長 高木 陽一
オブザーバー	白山市 建設部 土木課長 中川 浩一
	野々市市 土木部 建設課長 道下 和宏
	津幡町 産業建設部 都市建設課長 本多 克則
	内灘町 都市整備部 都市建設課 上前 浩和

※ 敬称略

議 事 概 要

(1) 今年度の取組状況

○公立小松大学特任教授 高山会長

整備延長が伸び悩んでいる状況であり、道路管理者ごとに、短期（5年間）整備計画を立てるように努力してほしい。

○北陸大学名誉教授 三国千秋委員

勉強会は、今後も他都市での取組と連携して進めていくのが良い。

○地球の友・金沢 三国成子委員

令和2年は自転車関連事故の割合が17%と増加しており、コロナ禍で新しく高校へ通学する生徒などへの交通安全指導ができない状況や自転車利用者が増えたにも関わらず、交通事故のリスクを知らないままに危険な逆走をしたりしているのではないかと思った。ますますの交通安全教育が必要。

○地球の友・金沢 三国成子委員

国道157号の交通量調査について、東側市道も整備することで、国道の歩道通行の自転車の交通量が少し減ることが期待できないか。

⇒【金沢河川国道事務所回答】今後も周辺道路一帯の交通量調査を行うことにより、面的な通行実態を把握し、自転車ネットワーク候補路線の検討や自転車通行空間の整備に調査結果を活用していく。

○地球の友・金沢 三国成子委員

金沢市の大学生モビリティマネジメント事業について、モニター期間では、バス、まちのり、バスとまちのり両方利用の割合が増加しているが、クルマ・自転車・徒歩・電車のどの交通手段から変化したのか。

⇒【金沢市回答】本調査は、大学生にバスICカードとまちのりIDを提供し、まちなかへの来訪頻度の増加や公共交通による移動への転換を図ることを目的としたモニター調査である。プレ調査期間とモニター期間では、サンプル数や調査期間に大きな違いがあるため、個人個人がどの交通手段に転換したのかまでは、十分に分析できる結果とはなっていない。ただ、調査前後に実施したアンケート調査では、特にまちのりでの移動の増加が見られ、まちなかへの訪問頻度も増えたことが確認されている。

(2) 金沢自転車事故対策研究会の活動報告

○北陸大学名誉教授 三国千秋委員

今後も対策をした箇所については、3～5年は対策前と対策後の自転車事故件数を比較し、効果検証を公表していくのが良い。ときには、残念ながら自転車利用者がインフラ整備に気づかなかつたり、慣れない場合もあるため、少し余裕を持って効果検証に当たる必要がある。

○地球の友・金沢 三国成子委員

三口新町3丁目交差点及び北安江1丁目交差点について、対策後も事故がある場合は、自転車に対しても注意喚起する必要がある。

(3) 今後の活動予定

○公立小松大学特任教授 高山会長

高校生の事故が他の年代に比べて多いため、高校生（特に1年生）を対象とした交通安全教育の実施が重要。できれば、街頭指導マニュアルを利用した交通ルールの周知ができれば良い。

○地球の友・金沢 三国成子委員

交通安全教育のため「運転免許センター」に法定の「自転車専用レーン」を整備できないか。クルマのドライバーが車道を走る自転車について配慮する教育につなげていきたい。

－以上－